

令和6年度

境港市公共下水道事業会計予算書

境港市

令和 6 年度 境港市公共下水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和 6 年度境港市公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 年度末水洗化人口	23,906 人
(2) 年間総処理水量	2,892,990 m ³
(3) 一日平均処理水量	7,926 m ³
(4) 主要な建設改良事業 管渠建設改良事業	1,886,622 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収		入
第 1 款	下水道事業収益	1,467,310 千円
第 1 項	営業収益	561,718 千円
第 2 項	営業外収益	905,592 千円
支		出
第 1 款	下水道事業費	1,356,868 千円
第 1 項	営業費用	1,206,015 千円
第 2 項	営業外費用	149,759 千円
第 3 項	特別損失	94 千円
第 4 項	予備費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 511,355 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 32,288 千円、当年度分損益勘定留保資金 434,857 千円及び繰越工事資金 44,210 千円で補てんするものとする。)

収		入
第 1 款	資本的収入	2,137,515 千円
第 1 項	企業債	1,210,000 千円
第 2 項	他会計負担金	146,423 千円
第 3 項	他会計補助金	69,380 千円
第 4 項	補助金	591,500 千円
第 5 項	負担金	70,210 千円
第 6 項	その他資本的収入	50,002 千円

支		出
第 1 款	資本的支出	2,648,870 千円
第 1 項	建設改良費	1,902,180 千円
第 2 項	企業債償還金	695,690 千円
第 3 項	その他資本的支出	50,000 千円
第 4 項	予備費	1,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
芝汚水幹線築造工事 外10工事	令和7年度	673,800
外江中央雨水幹線築造工事（2工区）他 外1工事	令和7年度	157,800
コンピュータ、システム、ソフト、電子複写機、模写電送装置、印刷機、車両、その他の賃借及び保守等であって、長期にわたり契約することが有利と認められるものに係る経費	契約に定める期間	契約に定める額
施設の維持管理業務であって、長期にわたり契約することが有利と認められるものに係る委託料	契約に定める期間	契約に定める額
翌年度当初から発生する恒常的な物件の借入れ及び業務の委託に要する経費であって、前年度中に契約を締結する必要の生じるものについての支出負担行為	令和7年度	当該事項ごとに、翌年度の当初予算額として議決を得た額

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業債	1,210,000	証書借入 又は 証券発行	3.5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には債権者と協定するものとする。 ただし、市の財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利債に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の各項間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 108,813 千円

(他会計からの補助金)

第10条 公共下水道事業会計助成のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は96,064千円である。

令和6年2月26日 提出

境港市長 伊達憲太郎

公共下水道事業会計予算説明書

1	予算実施計画	6
2	予定キャッシュ・フロー計算書	10
3	給与費明細書	11
4	債務負担行為に関する調書	17
5	予定損益計算書 (令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)	19
6	予定貸借対照表 (令和6年3月31日)	20
7	予定貸借対照表 (令和7年3月31日)	22

令和6年度 境港市公共下水道事業会計 予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 下水道事業 収益			1,467,310		
	1 営業収益		561,718	主たる営業活動から生ずる収益	
		1 下水道使用料	517,838		
		2 他会計負担金	37,457	雨水処理に要する費用に対する一般会計負担金	
		3 その他営業収益	6,423	米子市汚水処理委託料、指定手数料等	
	2 営業外収益			905,592	金融及び財務活動に伴う収益 その他主たる営業活動以外の 事業活動から生ずる収益
		1 受取利息及び 配当金		5	
		2 他会計負担金		444,884	し尿処理に対する負担金、企業債利息等のうち公費で負担すべきものに対する一般会計負担金
		3 他会計補助金		26,684	下水道使用料の減免等に対する一般会計からの補助金
		4 国庫補助金		7,500	下水道事業費に対する国庫補助金
		5 長期前受金戻入		394,197	資産取得時に財源とした補助金等を、減価償却費に対応して収益化した金額
		6 消費税及び地方 消費税還付金		32,288	
		7 雑収益		34	行政財産使用料等

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費			1,356,868	
	1 営業費用		1,206,015	主たる営業活動である汚水及び雨水の処理に要する費用
		1 管渠費	39,902	管渠、マンホールポンプ等の維持管理に要する費用
		2 ポンプ場費	3,232	ポンプ場の維持管理に要する費用
		3 処理場費	254,103	処理場の維持管理及び処理作業に要する費用
		4 普及指導費	6,102	水洗化普及に係る事務等に要する費用
		5 業務費	15,498	下水道使用料の賦課徴収事務に要する費用
		6 総係費	34,081	一般的な管理事務に要する費用
		7 減価償却費	853,047	年数の経過に伴って、資産の価値が減少した分に相当する金額
		8 資産減耗費	50	有形固定資産の除却費等
	2 営業外費用		149,759	金融及び財務活動に伴う費用その他、主たる営業活動に係る費用以外の費用
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	149,759	企業債償還金の利息
	3 特別損失		94	
		1 過年度損益修正損	94	過年度の損益の修正で損失の性質を有するもの
	4 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的収入		2,137,515	
	1	企業債	1,210,000	
		1 建設企業債	1,210,000	建設改良費に対する企業債
	2	他会計負担金	146,423	
		1 他会計負担金	146,423	企業債償還金のうち雨水処理等の公費で負担すべきものに対する一般会計負担金
	3	他会計補助金	69,380	
		1 他会計補助金	69,380	建設改良費等に対する一般会計からの補助金
	4	補助金	591,500	
		1 国庫補助金	591,500	建設改良費に対する国庫補助金
	5	負担金	70,210	
		1 受益者負担金	70,210	公共下水道事業受益者負担金
	6	その他資本的収入	50,002	
		1 その他資本的収入	50,002	水洗便所等改造資金融資預託金の戻入等

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的支出		2,648,870	
	1	建設改良費	1,902,180	
		1 管渠建設改良費	1,886,622	汚水管渠整備費、雨水幹線整備費、地震対策計画検討等
		2 処理場建設改良費	13,000	受泥濃縮棟の耐震実施計画
		3 有形固定資産購入費	2,558	マンホールポンプの用地及び機械部品等の購入費
	2	企業債償還金	695,690	
		1 企業債償還金	695,690	企業債元金の償還金
	3	その他資本的支出	50,000	
		1 その他資本的支出	50,000	水洗便所等改造資金融資預託金
	4	予備費	1,000	
		1 予備費	1,000	

令和6年度 境港市公共下水道事業会計 予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで：間接法により作成)

(単位：千円)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	89,347
減価償却費	853,047
資産摩耗費	50
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,048
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 1
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	0
長期前受金戻入額	△ 394,197
受取利息及び受取配当金	△ 5
支払利息及び企業債取扱諸費	149,759
未収金の増減額 (△は増加)	△ 1,048
未払金の増減額 (△は減少)	0
小計	698,000
利息及び配当金の受取額	5
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 149,759
業務活動によるキャッシュ・フロー	548,246
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,647,494
無形固定資産の取得による支出	△ 104,000
国庫補助金等による収入	537,727
一般会計等からの繰入金による収入	196,185
受益者負担金等による収入	63,827
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 953,755
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,210,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 695,690
財務活動によるキャッシュ・フロー	514,310
資金増加額	108,801
資金期首残高	50,270
資金期末残高	159,071

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	15	(2) 7	180	32,197	17,841	50,218	10,636	60,854
	資本勘定 支弁職員	0	7	0	25,032	14,815	39,847	8,112	47,959
	合 計	15	(2) 14	180	57,229	32,656	90,065	18,748	108,813
前 年 度	損益勘定 支弁職員	15	7	90	28,012	16,796	44,898	9,887	54,785
	資本勘定 支弁職員	0	7	0	24,657	14,008	38,665	7,867	46,532
	合 計	15	14	90	52,669	30,804	83,563	17,754	101,317
比 較	損益勘定 支弁職員	0	(2) 0	90	4,185	1,045	5,320	749	6,069
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	375	807	1,182	245	1,427
	合 計	0	(2) 0	90	4,560	1,852	6,502	994	7,496

備考 職員数の()内は、短時間勤務職員(暫定再任用職員)及び第1号職員(会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの職通常の勤務時間に比して短い職員)で外数

(単位:千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末	勤 勉	扶 養	管 理 職	住 居	時 間 外	通 勤	管 理 職 特 勤
	本年度	12,565	10,127	2,076	1,886	1,392	4,135	465	10
	前年度	11,697	9,394	2,118	1,884	1,056	4,374	271	10
	比 較	868	733	△ 42	2	336	△ 239	194	0

給 与 費 明 細 書

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	15	(1) 7	180	30,570	17,371	48,121	10,327	58,448
	資本勘定 支弁職員	0	7	0	25,032	14,815	39,847	8,112	47,959
	合 計	15	(1) 14	180	55,602	32,186	87,968	18,439	106,407
前 年 度	損益勘定 支弁職員	15	7	90	28,012	16,796	44,898	9,887	54,785
	資本勘定 支弁職員	0	7	0	24,657	14,008	38,665	7,867	46,532
	合 計	15	14	90	52,669	30,804	83,563	17,754	101,317
比 較	損益勘定 支弁職員	0	(1) 0	90	2,558	575	3,223	440	3,663
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	375	807	1,182	245	1,427
	合 計	0	(1) 0	90	2,933	1,382	4,405	685	5,090

備考 職員数の()内は、短時間勤務職員(暫定再任用職員)で外数

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末	勤 勉	扶 養	管理職	住 居	時間外	通 勤	管理職 特 勤
	本年度	12,349	9,946	2,076	1,886	1,392	4,120	407	10
	前年度	11,697	9,394	2,118	1,884	1,056	4,374	271	10
	比 較	652	552	△ 42	2	336	△ 254	136	0

給 与 費 明 細 書

イ 会計年度任用職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	0	(1) 0	0	1,627	470	2,097	309	2,406
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(1) 0	0	1,627	470	2,097	309	2,406
前 年 度	損益勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	0	0	0	0	0
比 較	損益勘定 支弁職員	0	(1) 0	0	1,627	470	2,097	309	2,406
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(1) 0	0	1,627	470	2,097	309	2,406

備考 職員数の（ ）内は、第1号職員（会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比して短い職員）で外数

(単位：千円)

職員 手当 の内 訳	区 分	期 末	勤 勉	扶 養	管理職	住 居	時間外	通 勤	管理職 特 勤
	本年度	216	181	0	0	0	15	58	0
	前年度	0	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	216	181	0	0	0	15	58	0

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	4,560	給与改定に伴う増加分	534		給与改定率 平均+1.1% 実施時期 令和5年4月1日
		昇給・昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	1,240	異動等	
手 当	1,852	制度改正に伴う増減分	754	期末手当 363 勤勉手当 336 時間外勤務手当 55	
		その他の増減分	644	異動等	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		一 般 職
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	317,557
	平均給与月額(円)	370,504
	平均年齢(歳)	44歳0月
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	313,071
	平均給与月額(円)	352,583
	平均年齢(歳)	43歳3月

(2) 初任給

区 分	一 般 職 (円)	一般会計の制度
		一 般 職 (円)
高 校 卒	166,600	166,600
大 学 卒	187,300	187,300

(3) 級別職員数

区 分	一 般 職					
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年1月1日現在	1 級	1	7.2	5 級	3	21.4
	2 級	2	14.3	6 級	1	7.1
	3 級	5	35.7	7 級		
	4 級	2	14.3	8 級		
	計				14	100.0
令和5年1月1日現在	1 級	2	14.3	5 級	3	21.4
	2 級	1	7.2	6 級	1	7.1
	3 級	5	35.7	7 級		
	4 級	2	14.3	8 級		
	計				14	100.0

(級別の標準的な職務内容)

一般職	1 級	2 級	3 級	4 級
	主事	主事	主任	係長、主幹
	5 級	6 級	7 級	8 級
	課長補佐	課長、主査	次長	部長、参事

(4) 昇給

区 分		一 般 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	14		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	13		
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	0	
		2 号 給 (人)	2	
		3 号 給 (人)	0	
		4 号 給 (人)	11	
	比 率 (B) / (A) (%)	92.9		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	14		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	13		
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	0	
		2 号 給 (人)	2	
		3 号 給 (人)	0	
		4 号 給 (人)	11	
	比 率 (B) / (A) (%)	92.9		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の等級による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.250	2.250	4.50	有	
前年度	2.200	2.200	4.40	有	
一般会計の制度	2.250	2.250	4.50	有	

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	希望退職者割増金支給 職責による加算措置	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	希望退職者割増金支給 職責による加算措置	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度までの支払		当該年度以降の支		左 の 財 源 内 訳			
		義務発生(見込)額		払義務発生予定額		特 定 財 源			一般財源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫支出金	企業債	その他	
金融機関が融資する水洗便所等改造資金の損失補償	償還期限到来後3か月を経過して元利償還金の全部又は一部が回収されない場合、その金額を補償する。	平成22年度 ） 令和5年度	1,044	契約に 定期 期間	限 度 額 に 同 じ	—	—	—	—
コンビニ収納代行手数料	契約に定める額	令和3年度 ） 令和5年度	1,397	契約に 定期 期間	限 度 額 に 同 じ	—	—	—	—
芝汚水幹線築造工事外10工事	673,800	—	—	令和7年度	673,800	233,850	407,300	32,650	0
外江中央雨水幹線築造工事(2工区)他外1工事	157,800	—	—	令和7年度	157,800	32,400	125,400	0	0
コンピュータ、システム、ソフト、電子複写機、模写電送装置、印刷機、車両、その他の賃借及び保守等であって、長期にわたり契約することが有利と認められるものに係る経費	契約に定める額	契約に 定期 期間	契約に 定期 期間	契約に 定期 期間	限 度 額 に 同 じ	—	—	—	—
施設の維持管理業務であって、長期にわたり契約することが有利と認められるものに係る委託料	契約に定める額	契約に 定期 期間	契約に 定期 期間	契約に 定期 期間	限 度 額 に 同 じ	—	—	—	—

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度までの支払		当該年度以降の支		左 の 財 源 内 訳			
		義務発生(見込)額		払義務発生予定額		特 定 財 源			一般財源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫支出金	企業債	その他	
翌年度当初から発生する恒常的な物件の借入れ及び業務の委託に要する経費であって、前年度中に契約を締結する必要の生じるものについての支出負担行為	当該事項ごとに、翌年度の当初予算額として議決を得た額	—	—	—	—	—	—	—	—

令和5年度 境港市公共下水道事業 予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

1	営業収益	千円	千円	千円
(1)	下水道使用料	470,370		
(2)	他会計負担金	32,657		
(3)	その他営業収益	<u>5,239</u>	508,266	
2	営業費用			
(1)	管渠費	36,924		
(2)	ポンプ場費	3,930		
(3)	処理場費	202,218		
(4)	普及指導費	6,022		
(5)	業務費	13,905		
(6)	総係費	29,765		
(7)	減価償却費	843,328		
(8)	資産減耗費	<u>3,188</u>	<u>1,139,280</u>	
	営業利益			△ 631,014
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	5		
(2)	他会計負担金	407,078		
(3)	他会計補助金	30,566		
(4)	国庫補助金	9,900		
(5)	長期前受金戻入	390,088		
(6)	消費税及び地方消費税還付金	13,186		
(7)	雑収益	<u>42</u>	850,865	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	140,796		
(2)	雑支出	<u>0</u>	<u>140,796</u>	<u>710,069</u>
	経常利益			79,055
5	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	65		
(2)	その他特別損失	<u>16,461</u>	<u>16,526</u>	<u>△ 16,526</u>
	当年度純利益			62,529
	前年度繰越利益剰余金			<u>0</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>62,529</u></u>

令和5年度 境港市公共下水道事業 予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産	26,811,325		
	減価償却累計額	<u>△ 836,634</u>		
	有形固定資産合計		<u>25,974,691</u>	
(2)	無 形 固 定 資 産			
	無形固定資産合計		<u>138,753</u>	
	固 定 資 産 合 計			<u>26,113,444</u>
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		50,270	
(2)	未 収 金	52,494		
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 6,297</u>	<u>46,197</u>	
	流 動 資 産 合 計			<u>96,467</u>
	資 産 合 計			<u><u>26,209,911</u></u>

(単位：千円)

負債の部

3	固定負債		
(1)	企業債	11,042,934	
(2)	その他固定負債	7,600	
	固定負債合計	<u>11,050,534</u>	11,050,534
4	流動負債		
(1)	企業債	695,690	
(2)	未払金	21,107	
(3)	引当金	8,902	
(4)	預り金	400	
	流動負債合計	<u>726,099</u>	726,099
5	繰延収益		
(1)	長期前受金	13,784,008	
(2)	収益化累計額	<u>△ 390,088</u>	
	繰延収益合計		<u>13,393,920</u>
	負債合計		<u><u>25,170,553</u></u>

(単位：千円)

資本の部

6	資本金		275,333
7	剰余金		
(1)	資本剰余金	701,496	
(2)	利益剰余金	<u>62,529</u>	
	剰余金合計		<u>764,025</u>
	資本合計		<u>1,039,358</u>
	負債資本合計		<u><u>26,209,911</u></u>

令和6年度 境港市公共下水道事業 予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産	28,455,158		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,682,536</u>		
	有 形 固 定 資 産 合 計		<u>26,772,622</u>	
(2)	無 形 固 定 資 産			
	無 形 固 定 資 産 合 計		<u>377,771</u>	
	固 定 資 産 合 計			<u>27,150,393</u>
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		159,071	
(2)	未 収 金	53,542		
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 7,345</u>	<u>46,197</u>	
	流 動 資 産 合 計			<u>205,268</u>
	資 産 合 計			<u><u>27,355,661</u></u>

(単位：千円)

負債の部

3	固定負債		
(1)	企業債	11,583,352	
(2)	その他固定負債	7,600	
	固定負債合計	<u>11,590,952</u>	11,590,952
4	流動負債		
(1)	企業債	669,582	
(2)	未払金	21,107	
(3)	引当金	8,901	
(4)	預り金	400	
	流動負債合計	<u>699,990</u>	699,990
5	繰延収益		
(1)	長期前受金	14,782,624	
(2)	収益化累計額	△ 784,285	
	繰延収益合計	<u>13,998,339</u>	13,998,339
	負債合計	<u>26,289,281</u>	<u>26,289,281</u>

(単位：千円)

資本の部

6	資本金		275,333
7	剰余金		
(1)	資本剰余金	701,700	
(2)	利益剰余金	89,347	
	剰余金合計	<u>791,047</u>	791,047
	資本合計	<u>1,066,380</u>	1,066,380
	負債資本合計	<u>27,355,661</u>	<u>27,355,661</u>

予算説明書に関する注記

I 重要な会計方針

令和5年度より地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の評価の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法	
・主な耐用年数	建物	50年
	構築物	50年
	機械及び装置	20年
	車輛運搬具	4年
	工具器具及び備品	5年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	直接法	
・主な耐用年数	その他無形固定資産	50年
	ソフトウェア	5年

(3) リース資産

リース資産は保有していない。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は一般会計が負担するため、公共下水道事業会計では退職手当引当金では計上しない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により算出した回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

1 計算書の記載方法

予定キャッシュ・フロー計算書の記載方法は、間接法による。

III 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

令和6年度予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち一般会計が負担すると見込まれる額は、6,914,394千円である。